

令和5年度テレワーク普及啓発イベント

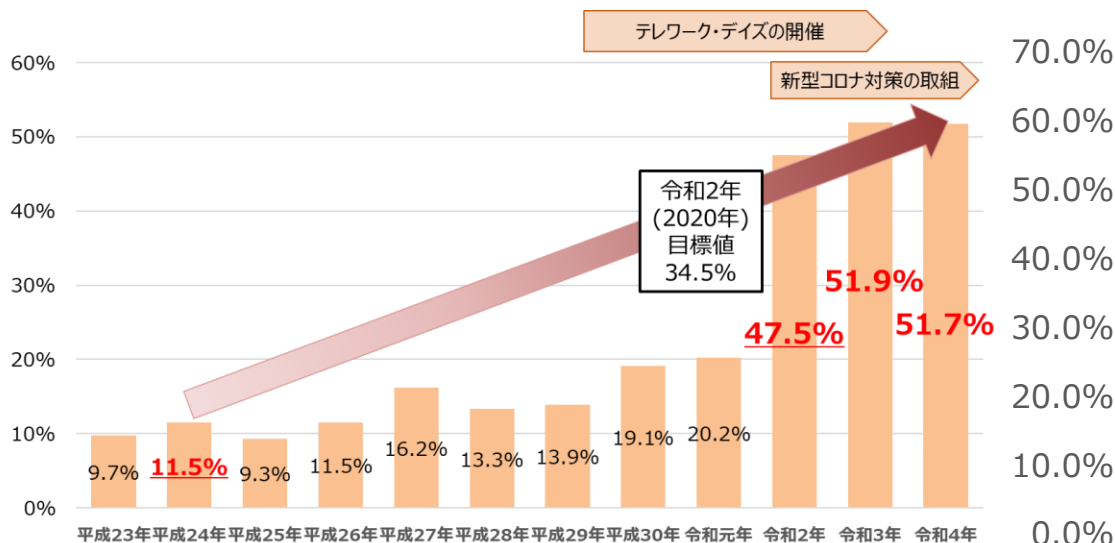
「テレワークの現状と総務省における取組の方向性」

総務省 情報流通行政局
地域通信振興課 課長 佐々木明彦

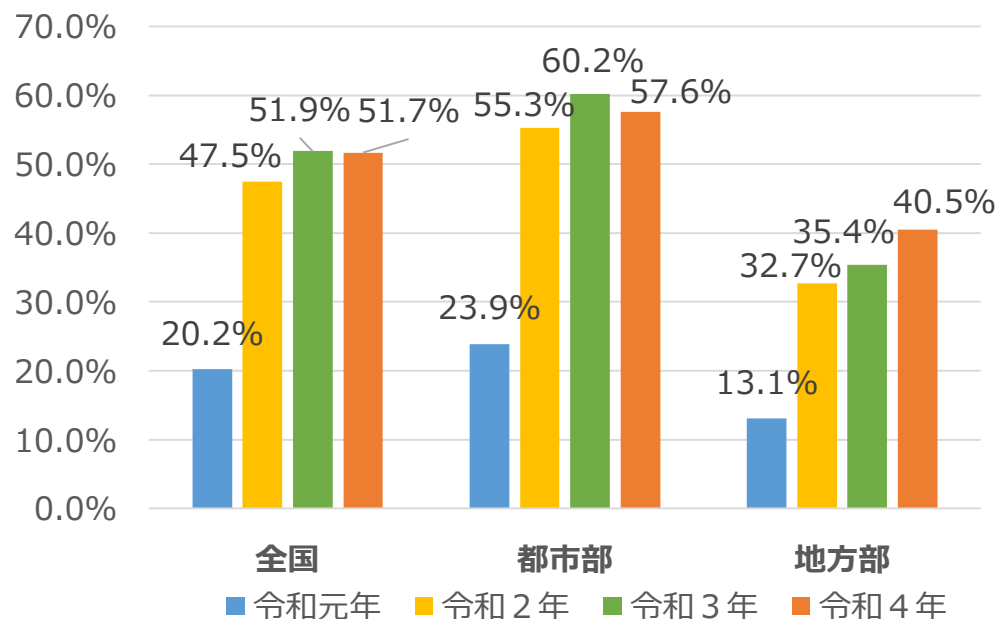
テレワークの現状

- コロナ禍を経て、企業のテレワーク導入率は51.7%まで普及が進んでいる。
- 一方で、出社回帰の流れも受け、都市部を中心に減少局面である他、地方部においては、普及が進んできてはいるが、都市部との差は依然として大きい。

テレワーク導入率（全国）



テレワーク導入率（地域別）



(出典) 総務省「令和4年度通信利用動向調査」

※調査対象：常用雇用者規模100人以上の企業<導入していると回答>

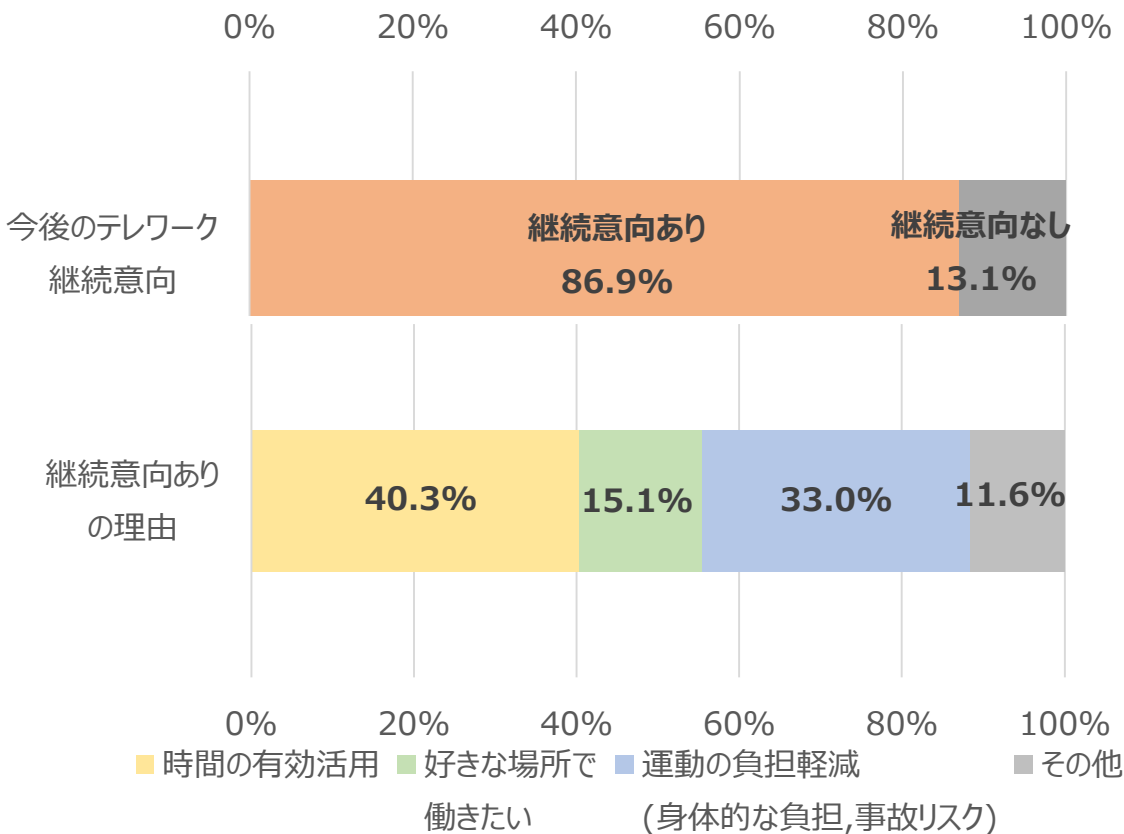
※「都市部」：南関東、近畿、東海地域、「地方部」：南関東、近畿、東海以外の地域

テレワークの定着に係る課題

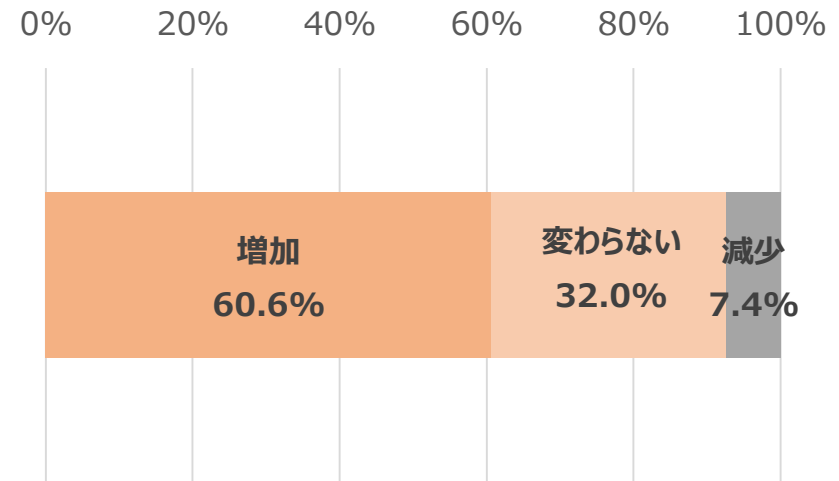
- テレワーク実施者においては、今後もテレワークを継続したいという意向が大きく、テレワーク導入企業において定着が進まなかった場合、職場満足度の低下や離職等への影響も考えられる。

雇用型テレワーカーにおけるテレワークの継続意向

※雇用型テレワーカー：雇用型就業者においてテレワークを実施している者



テレワーク継続意向者におけるテレワークの希望頻度



(出典) 国土交通省「テレワーク人口実態調査」
 ※調査方法：有効サンプル数40,000人にWEBアンケート調査を実施。実施期間 令和4年10月～11月

- 就職活動を行う学生や転職活動者においては、希望する勤務スタイルとして、テレワークの有無を意識する者は多い。
- 地域企業への就・転職希望者を増やすためには、テレワークを始めとした勤務環境の整備により、ライフステージや生活スタイル等の各自の事情に応じて、柔軟に働ける職場を作っていくことも重要。

図画は当日投影のみ

テレワークの普及推進

- ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークは、働き方改革の推進や緊急時における業務継続性の確保などに有効なツールである他、少子化対策や急激な人口減少下での人手不足対策にも資する重要な取組。
- テレワークの普及の現状を踏まえ、引き続き、都市部での定着や地方部の底上げが課題。
- 総務省では、周知啓発活動を通じたテレワーク導入メリット等の訴求、専門家の相談サービス等を通じた導入支援を実施。

テレワークの意義



少子化対策や急激な人口減少下での人手不足対策に資する施策

周知啓発活動

- 毎年11月を「**テレワーク月間**」とし集中的な普及啓発を実施。
- 各種セミナー等の開催の他、テレワークを先進的に実施している企業・団体を表彰し、「**総務大臣賞**」を授与。



テレワーク相談体制

- 専門家（テレワークマネージャー）による**テレワークの導入に関する無料相談**。

厚生労働省との共同運営により、ワンストップ（ICTと労務管理面）での総合的な相談対応を実施。